

意見交換を踏まえた報告事項

課 題	<p>1 震災後に設立されたNPO等の現状について 令和3年3月11日に発災から10年を迎えるが、NPO等が引き続き被災地の社会的課題の解決に持続的、発展的に取り組むことができるような環境づくりが必要である。</p> <p>2 Iターンした女性の暮らしの状況について 生活・雇用に対する不安を解消させ、女性が沿岸地域に移住・定住する際の障壁を低くする必要がある。</p> <p>3 市町村防災会議への女性委員の参画について 女性が防災に関する政策・方針決定過程へ参画することにより、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立し、多様な視点を反映した防災対策を実施する必要がある。</p>
--------	--

《関連する主な意見・発言等》

【震災後に設立されたNPO等の現状について】

- ・ 団体のビジョンや実施すべき事業を明確にすることが重要である。
- ・ 発災から間もなく10年を迎え、人材育成等の未来を創る事業の重要性が高まっている。
- ・ NPO等の持続的な運営には、モチベーションを持続させることや、社会ニーズや得意分野を踏まえて自らの団体はどの分野に力を入れて取り組むかを戦略的に決めていくこと等が重要である。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大や人口減少といった課題に対応していくためには、女性も参画できる風土、色々な人が参加できる風土が必要である。
- ・ 行政OBなどの経験やノウハウを持った人にもっと力を貸してもらえれば、NPO等が活動を進める上での助けになる。

【Iターンした女性の暮らしの状況について】

- ・ 行政から業務を受託した際に、特定の役職については男性を充ててもらいたいという趣旨の発言をされたことがあり、男女共同参画が進んでいない。
- ・ 主体的に考えながら仕事を進められるような、女性がやりがいを感じられる仕事に就ける状況にしていきたい。
- ・ Iターンして住み続けたいと思う人が、その地域で生活していけるぐらいの報酬を得られる仕事や制度を作っていく必要がある。
- ・ 移住してきた人と地域の人たちの繋がりを作っていくことで、活気ある地域になる。
- ・ 男性や女性ということだけではなく、ダイバーシティを重視してあらゆる人が協力し合うことが大切である。

【市町村防災会議への女性委員の参画について】

(委員長説明事項要旨)

- ・ 沿岸市町村における防災会議の女性委員の割合は、釜石市だけが 30%を超えている状況であるが、その要因としては、数値目標の設定、ポジティブアクション、強いリーダーシップであると分析している。

(以下、委員による意見)

- ・ 防災会議の女性委員数を増やすためには、数値目標の設定とトップの姿勢が重要である。
- ・ 女性リーダーの育成という意味では、男性が多くいる中でも意見を言えるように、若い年齢から育てていくことが大切である。
- ・ 仕事、子育て、介護を行う若い世代に委員として会議に参加してもらうために、負担軽減の観点からリモート参加を認めるなどIT化を進めてもらいたい。
- ・ 取組の趣旨を理解いただいた上で、他の団体にも取組が広がれば良い。
- ・ 女性の参画や女性の意見の反映を進めるように首長が発信してくれれば、皆の意識も変わる。

1 震災後に設立されたNPO等の現状について

被災地においては、復興の進捗に応じて、NPO等に求められる役割も変化してきていることから、NPO等が今後も自立的に活動できるよう、担い手やリーダーの育成、安定的な活動資金の確保などの運営基盤の強化の支援を継続して行うことを求める。

2 Iターンした女性の暮らしの状況について

Iターンした女性が沿岸地域に移住・定住する際の障壁を低くするため、地域等において男女共同参画を推進する人材の養成や活動支援を行うことに加え、移住者を受け入れるためのサポート体制の整備や仕事に関する情報発信の強化を行うことを求める。

3 市町村防災会議への女性委員の参画について

男女共同参画の視点を取り入れ、地域防災力の向上を図るため、男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインを参考に、女性を積極的に登用している市町村の事例や女性が参加しやすい会議の運営のあり方について情報提供を行うことにより、防災会議への女性の登用を推進していくことを強く求める。